

## 調査・研修報告書（議員用）

報告者：松本みのり

実施場所：全国市町村国際文化研修所	実施日：2022年10月19日～21日
<p><b>■目的・課題・問題事項（調査・研修に先立っての思いや本市の現状 など）</b></p> <p>事業の可否に際して「お金がないから出来ない」を減らすため、省ける無駄を省き、自主財源を増やし、市の未来のための攻めの財政を作るべく、地方財政のプロに学び、ヒントを得たい。</p>	
<p><b>■参考とすべき事項</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>*住んでいる人の満足度を上げることで、外からも選んでもらえる地域になる。「みんなのために、みんなのお金を活かして使う」を忘れない。</li> <li>*歳出にばかり目が行きがちだが、「歳入」についての確認が大事。</li> <li>*当初予算に必要なものは全て入れるのが基本。</li> <li>*「一人当たりいくら？」の視点を持つておく。</li> <li>*最小の経費で最大の効果を出すものとなっているか？</li> <li>*勝負のための予算をつくる。（事業をさせないばかりではダメ。）</li> <li>*地方財政計画は、歳出に合わせて歳入を決め、地方交付税で調整をしている。</li> <li>*地方交付税では足りない時、臨時財政対策債で穴埋めをしている。</li> <li>*地方交付税の財源補償の対象から外してある「留保財源」はいくらか、見ておく。</li> <li>*公共施設等総合管理計画は、必要が分かっているなら即執行に取り掛かるべし。</li> </ul>	
<p><b>■提言・その他（本市の施策等にどのように活用すべきか など）</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>*事業実施に際し「一人当たりいくら？」の視点を持つて、より市民ニーズに寄り添った予算執行を心掛ける。</li> <li>*やらなければならない事業がどこまでできているかを見つめ、計画は、その達成のための具体的な計画とする。</li> <li>*ふるさと納税は、全国の自治体の総額が2021年度で8302億円。全体で1兆円までが上限だろうとの話であった。他自治体では牛肉で、30億、50億と稼いでいることを考えると、2021年度の納税実績が3000万ほど、全国順位1406位の本市でも、3億、5億といった額を目指し、税収増分を農業・産業振興に回すなど、攻めの姿勢を持ちたい。</li> <li>*より住民福祉に力を注ぐためのプラスを生むために、重複した公共施設の統廃合は一年でも早く実行計画に移し、具体的な議論を進めたい。</li> </ul>	